

2026 年 9 月 16 日 全 8 頁

Indicators Update

2026 年 8 月貿易統計

中東情勢による資源高が続き、4 カ月連続の貿易赤字

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2026 年 8 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+19.3%と 12 カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+0.3%と増加した。輸入金額は前年比+28.0%と 7 カ月連続で増加し、季節調整値も前月比+1.7%と増加した。貿易収支は▲1 兆 1,056 億円、季節調整値では▲8,406 億円と、ともに 4 カ月連続の赤字となった。
- 中東情勢を受けた供給制約は続くものの、代替調達の進展により 8 月の原油及び粗油（以下、原油）の輸入数量は前年同月をやや上回る水準となった。輸入数量が回復する一方、中東情勢に起因する供給制約は、原油高を通じて輸入金額を押し上げる要因として残っており、貿易赤字の拡大圧力となっている。
- 輸出数量（季節調整値）は前月比▲2.4%と 2 カ月ぶりに減少した。もっとも、均して見れば横ばい圏で推移する。地域別では、米国向け、EU 向け、アジア向け、うち中国向けがいずれも減少した。令和 8 年 7 月熊本地震では輸送用機器や電気機器関連のメーカーなどで工場の稼働が一時停止したが、顕著な影響は確認できなかった。
- 先行きの輸出数量は中東情勢の影響が続くものの、AI 関連需要などが引き続き下支えに寄与し、全体としては横ばい圏で推移するとみている。もっとも、中東情勢の帰趨は依然として不透明であり、物流停滞や資源高が長期化するリスクも燦っている。

【貿易金額】原油高を背景に輸入金額が増加し、4 カ月連続の貿易赤字

2026 年 8 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+19.3%とコンセンサス（同+18.2%、Bloomberg 調査）を上回り、12 カ月連続で増加した（**図表 1**）。主因は輸出価格（同+16.4%）の上昇だ。円安に加え、AI 需要を背景に半導体などの価格が上昇していることが寄与したとみられる。加えて、輸出数量も同+2.5%と 6 カ月連続で増加した。輸出金額の季節調整値は前月比+0.3%と小幅ながら増加した（**図表 2 左**）。ただし、輸出価格（以下、数量と価格の季節調整値は大和総研による）の上昇によるもので、輸出数量は前月から減少した。

輸入金額は前年比+28.0%と 7 カ月連続で増加した（**図表 1**）。主因は価格上昇（同+24.7%）だが、輸入数量（同+2.7%）も 3 カ月連続で増加した。輸入金額の季節調整値は前月比+1.7%と増加した（**図表 2 右**）。

中東情勢を受けた供給制約は続くものの、代替調達進展により 8 月の原油及び粗油（以下、原油）の輸入数量は前年同月をやや上回る水準となった。政府資料によれば、9 月は航路変更に伴うタンカー到着の遅れから輸入量が減少する一方、10 月には前年平月を上回る調達の実現する見通しである¹。輸入数量が回復する一方、中東情勢に起因する供給制約は、原油高を通じて輸入金額を押し上げる要因として残っており、貿易赤字の拡大圧力となっている（**図表 3**）。

貿易収支は▲1 兆 1,056 億円、季節調整値では▲8,406 億円と、ともに 4 カ月連続の赤字となった（**図表 4**）。前述の半導体などの輸出価格上昇が原油などの輸入価格の上昇を相殺し、8 月は交易条件の悪化に一時的に歯止めがかかった（巻末の「**交易条件**」参照）。もっとも、WTI 原油先物価格は 7 月以降、再び上昇基調にあり、9 月以降に交易条件の再悪化が懸念される。

図表 1：貿易統計の概況

		2025年	2026年							
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
原系列 前年比 %	輸出金額	5.1	16.8	4.0	11.5	14.8	16.8	19.3	23.2	19.3
	コンセンサス									18.2
	DIRエコノミスト予想									18.4
	輸入金額	5.4	▲2.6	10.3	11.0	9.9	12.5	25.4	27.9	28.0
	輸出数量	▲1.3	8.8	▲0.9	3.6	3.4	0.4	0.2	5.2	2.5
	価格	6.4	7.3	5.0	7.5	11.0	16.4	19.0	17.1	16.4
季節 調整値 前月比 %	輸入数量	2.9	▲0.6	12.2	2.4	▲3.4	▲6.8	1.1	1.2	2.7
	価格	2.4	▲2.0	▲1.6	8.4	13.8	20.8	24.0	26.3	24.7
	貿易収支(億円)	947	▲11,658	366	6,312	2,823	▲3,951	▲4,123	▲6,383	▲11,056
	輸出金額	▲0.2	10.3	▲5.4	1.6	1.7	1.4	0.5	2.7	0.3
	数量	0.0	4.0	▲2.5	3.0	▲2.3	0.5	▲1.3	1.7	▲2.4
	価格	▲0.2	6.1	▲3.0	▲1.4	4.1	0.9	1.9	0.9	2.8
季節 調整値 前月比 %	輸入金額	1.7	4.4	3.4	▲2.7	0.3	5.1	7.2	0.2	1.7
	数量	▲1.4	1.9	4.8	▲6.6	▲2.3	0.0	6.1	▲0.9	▲0.8
	価格	3.1	2.4	▲1.4	4.1	2.7	5.1	1.1	1.1	2.5
	貿易収支(億円)	▲779	4,878	▲4,300	139	1,557	▲2,181	▲9,413	▲6,812	▲8,406
	税関長公示レート	155.86	156.91	155.65	156.60	159.27	158.29	159.69	161.83	160.64

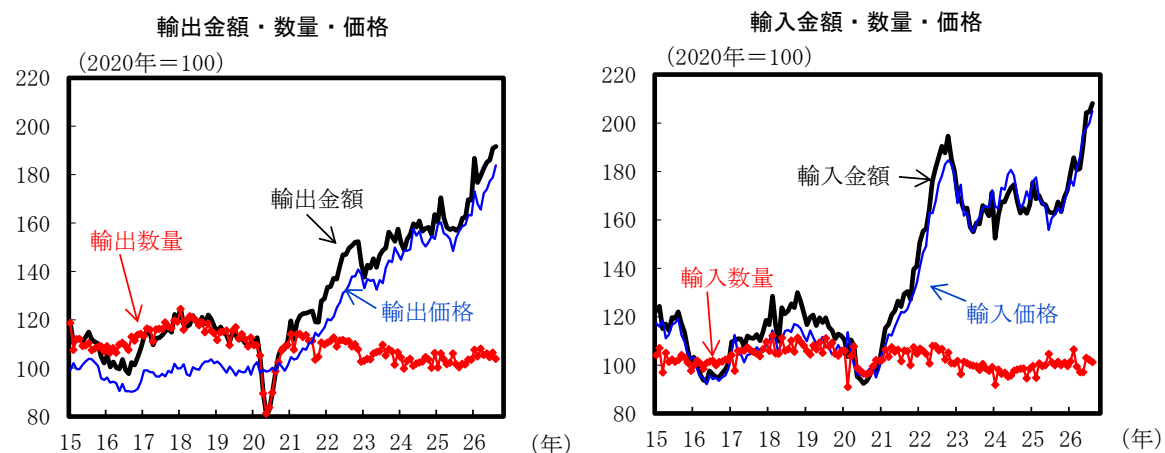
(注 1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスは Bloomberg。

(注 2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloomberg より大和総研作成

¹ 詳細は、中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第 4 回）（2026 年 8 月 26 日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

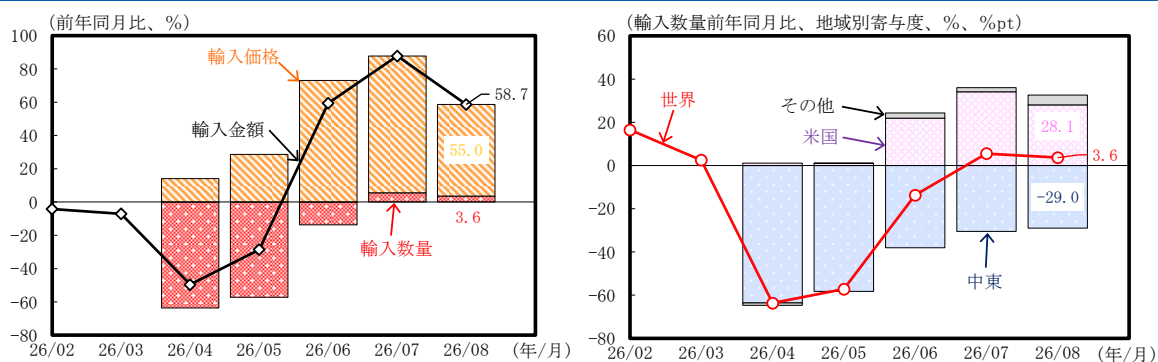
図表 2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

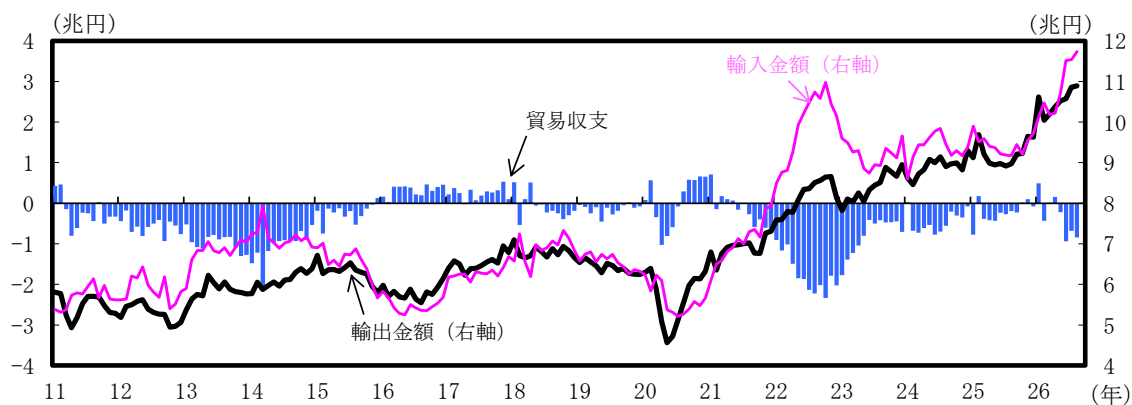
(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表 3：原油及び粗油の輸入金額・数量・価格、地域別輸入数量



(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表 4：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】いずれの主要地域も減少。ただし、均して見れば横ばい圏で推移

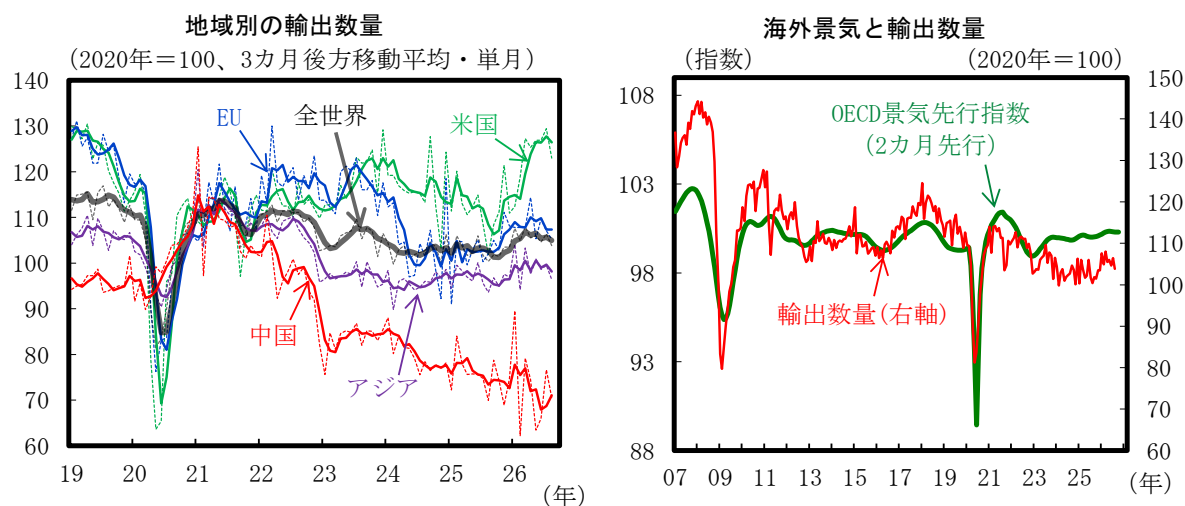
輸出数量（季節調整値）は前月比▲2.4%と2カ月ぶりに減少した。もっとも、3カ月後方移動平均では同▲0.7%と減少幅は小さく、均して見れば横ばい圏で推移する。地域別では、米国向け（同▲4.9%）、EU向け（同▲1.8%）、アジア向け（同▲3.1%、中国向けを含む）がいずれも減少した。アジア向けのうち中国向けは前月の反動もあり、同▲8.0%と大幅に減少した（図表5左）。令和8年7月熊本地震では輸送用機器や電気機器関連のメーカーなどで工場の稼働が一時停止した²が、顕著な影響は確認できなかった。

米国向けは4カ月ぶりに減少した。原動機や電算機類、同部分品、プラスチックなどの資本財・中間財に加え、乗用車や二輪自動車、テレビ受像機といった耐久消費財も減少した。耐久消費財の減少は米国の消費マインドの悪化を反映している可能性もあり、今後の動向に注意が必要だ。一方、医薬品や半導体等製造装置、バス・トラックは増加した。

EU向けは2カ月連続で減少した。発電用タービンなどを含む原動機やプラスチック、鉄鋼などが前月の反動で減少した。一方、乗用車や映像記録・再生機器、テレビ受像機などの耐久消費財、電算機類、同部分品は増加した。

アジア向けと、そのうち中国向けはともに2カ月ぶりに減少した。中国向けは中国の内需低迷などを背景に、非鉄金属や原動機、電算機類などの資本財・中間財が軟調に推移した。ICは減少したものの、半導体等製造装置は前月に続き、持ち直しの動きが見られる。

図表5：地域別の輸出数量（季節調整値、3カ月後方移動平均・単月）、海外景気と輸出数量（季節調整値）



(注) OECD 景気先行指数 (CLI) は G20 ベース。輸出数量の季節調整値は大和総研作成。左図の実線は 3 カ月後方移動平均、破線は単月の推移を示す。

(出所) 財務省、OECD 統計より大和総研作成

² 詳細は「[地震影響一覧 ヤマト運輸は全地域で配達・集配再開](#)」（2026 年 7 月 29 日、日本経済新聞）等を参照。

【見通し】輸出数量は中東情勢の影響が続くものの横ばい圏で推移の見込み

先行きの輸出数量は中東情勢の影響が続くものの、AI 関連需要などが引き続き下支えに寄与し、全体としては横ばい圏で推移するとみている。もっとも、中東情勢の帰趨は依然として不透明であり、物流停滞や資源高が長期化するリスクも燦々している。

中東情勢をめぐる不確実性は引き続き高い。9 月 11 日、ペルシャ湾から紅海に原油を送る東西パイプラインが攻撃を受け稼働を停止したとサウジアラビアが発表した³。ホルムズ海峡の封鎖後、同パイプラインで紅海側に輸送した原油をバブ・エル・マンデブ海峡経由で輸出するルートは主要な代替経路の一つとなっていた。今回の事案を受け、世界的なエネルギー供給の不確実性は一段と高まるとみられる。資源高が長期化すれば、海上輸送コスト（運賃・保険料）の上昇に伴う物流制約に加え、海外経済の下振れを通じて、輸出数量の下押し要因となり得る。

米国向けは緩やかに増加するだろう。米国内での消費や設備投資が緩やかに増加していることが、日本からの消費財や資本財の輸出への追い風となるとみられる。一方、足元の金利上昇の影響には留意が必要だ⁴。金利高により、家具・電化製品といった耐久財消費や設備投資が抑制されれば、日本からの輸出にも下押し圧力がかかるだろう。

アジア向けは横ばい圏で推移するだろう。中国の過剰生産能力や、中東情勢の影響による国内素材メーカーの稼働率低下が、主力の素材製品の輸出を引き続き抑制するとみられる。一方、中国向けは軟調な推移が見込まれる。2026 年 7 月の小売売上は前年比+0.6%にとどまり、1-7 月の固定資産投資は同▲6.7%となるなど、中国では内需の弱さが目立つ⁵。こうした内需低迷が日本からの輸出の逆風となる構図は当面続く見込みだ。なお、中国政府は 9 月 7 日に半導体や液晶の生産工程に必要となる日本産の特殊ガス（ジクロロシラン）に反ダンピング（不当廉売）措置を取ると発表した。ただし、同品目の対中輸出金額は僅少であり、対中輸出への影響は限定的であるとみられる⁶。

欧州向けは横ばい圏での推移が見込まれる。欧州では景況感の改善傾向が見られ⁷、今後これが実体経済の回復につながれば、日本からの輸出にも追い風となる。ただし、インフレリスクには注意が必要だ。欧州中央銀行（ECB）は 9 月 10 日、エネルギー高に伴うインフレリスクに対処するために政策金利を 2 会合ぶりに引き上げた。エネルギー高が企業収益や家計購買力を圧迫し、欧州向け輸出が下振れするリスクには引き続き注意が必要だ。

³ 詳細は「[迫る『第2のホルムズ海峡危機』 サウジの原油パイプライン稼働停止](#)」（2026 年 9 月 12 日、日本経済新聞 電子版）を参照。

⁴ 詳細は矢作大祐・藤原翼「[米国経済見通し 中東情勢と金利高止まりが景気の重石に](#)」（大和総研レポート、2026 年 8 月 25 日）を参照。

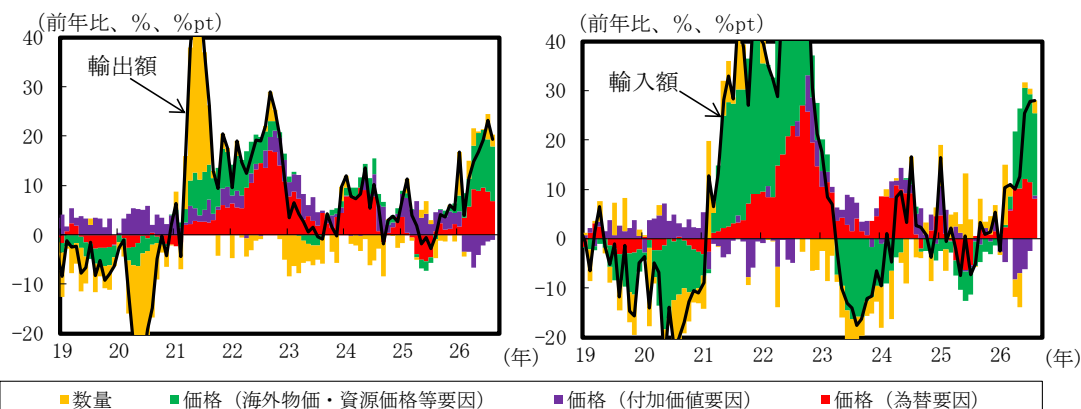
⁵ 詳細は齋藤尚登「[中国経済見通し：政治の季節で経済が萎縮？](#)」（大和総研レポート、2026 年 8 月 25 日）を参照。

⁶ 措置については「[中国、日本産ジクロロシランに対する AD 調査で仮決定、最大 99.2%の保証金を徴収](#)」（2026 年 9 月 8 日、日本貿易振興機構）などを参照。貿易統計によると、2026 年 1-7 月の対中輸出総額のうち、ジクロロシランが含まれる品目（品目コード：285390900）の輸出金額割合は約 0.01%であった。また、当該品目の対世界輸出数量に占める対中輸出数量の割合は約 27%であった。

⁷ 詳細は橋本政彦「[欧州経済見通し 引き続きインフレに警戒](#)」（大和総研レポート、2026 年 8 月 25 日）を参照。なお、9 月 15 日公表のユーロ圏 ZEW 景況感指数は前月から低下した。

概況

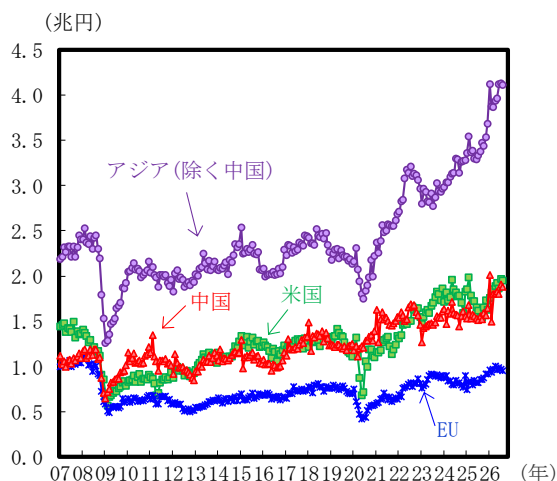
輸出額の変化とその要因分解



(注) 価格（付加価値要因）は、輸出（入）物価指数（円ベース）で実質化した輸出（入）額と輸出（入）数量それぞれの増加率の差。価格（海外物価要因）は、輸出（入）物価指数（契約通貨ベース）の上昇率。価格（為替要因）は、輸出（入）物価指数（円ベース）の上昇率と価格（海外物価要因）の差。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

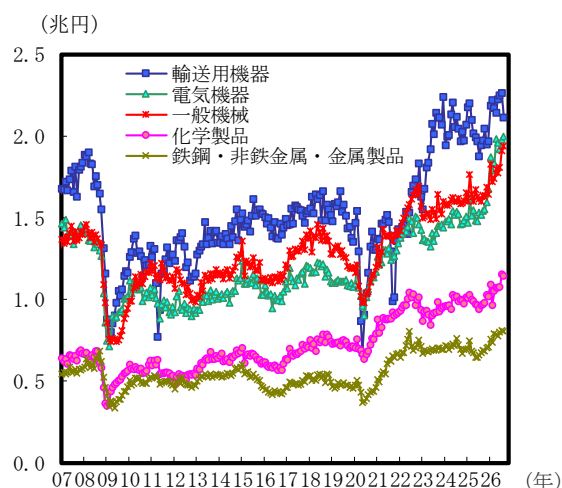
主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）



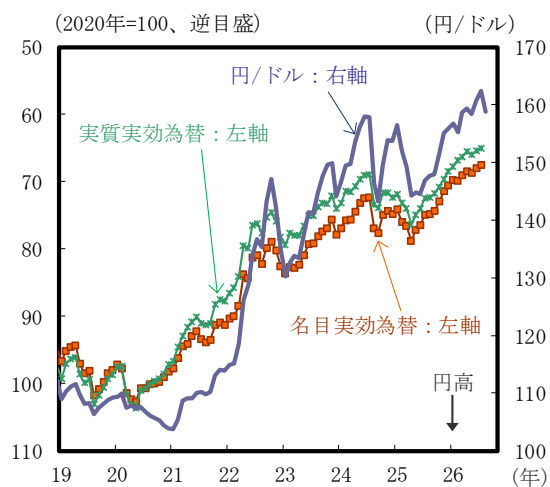
(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

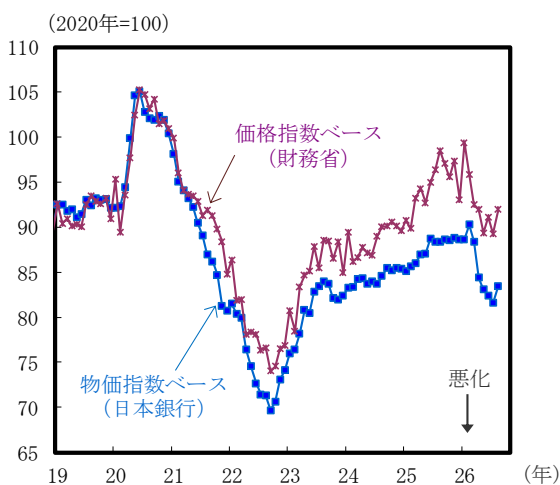
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場



交易条件



(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸出金額 内訳								
	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	11.5	14.8	16.8	19.3	23.2	19.3	100.0	19.3
食料品	9.1	15.3	13.8	7.6	12.7	14.5	1.2	0.2
原料品	28.2	24.2	35.8	39.8	27.4	25.6	1.7	0.4
鉱物性燃料	66.0	10.7	139.4	31.8	172.5	144.1	2.3	1.6
化学製品	5.7	8.8	10.9	11.3	22.8	18.5	10.7	2.0
原料別製品	12.6	15.3	16.6	19.8	20.5	18.5	11.0	2.1
鉄鋼	▲1.9	▲2.9	3.1	11.0	7.1	14.0	3.6	0.5
非鉄金属	44.7	48.7	46.5	47.4	47.4	29.9	3.2	0.9
金属製品	10.4	11.7	15.3	11.8	21.3	15.0	1.3	0.2
一般機械	6.0	12.5	6.4	10.9	18.3	21.0	17.6	3.6
電気機器	21.5	28.6	32.4	29.4	29.4	31.5	19.9	5.7
半導体等電子部品	29.3	41.6	61.2	53.8	49.1	52.3	8.9	3.6
I C	30.7	43.9	74.0	58.8	52.0	56.9	6.9	3.0
映像機器	17.2	16.9	2.8	10.6	▲13.0			
映像記録・再生機器	30.1	25.3	7.8	16.2	▲10.8	54.2	0.4	0.2
音響・映像機器の部分品	▲6.4	11.2	17.0	1.2	10.0	10.5	0.2	0.0
電気回路等の機器	13.2	16.1	14.5	17.7	14.4	15.2	2.1	0.3
輸送用機器	3.4	6.0	12.9	14.4	20.7	7.9	18.2	1.6
自動車	0.9	3.5	13.7	23.0	19.4	16.5	13.8	2.3
自動車の部分品	2.2	4.4	3.7	0.5	1.9	▲0.5	2.7	▲0.0
その他	18.1	18.1	16.8	27.9	19.7	11.7	17.5	2.2
科学光学機器	11.1	16.5	15.9	19.6	16.5	19.5	2.5	0.5

米国向け輸出金額 内訳								
	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	3.4	9.5	12.3	12.9	22.0	24.9	100.0	24.9
食料品	27.7	28.1	37.5	7.4	45.8	34.6	1.3	0.4
原料品	2.1	19.2	12.8	11.3	38.2	73.1	0.5	0.3
鉱物性燃料	212.0	237.5	1682.8	70.4	158.7	▲34.4	0.0	▲0.0
化学製品	▲7.1	7.2	2.5	▲12.6	45.6	30.7	7.2	2.1
原料別製品	8.7	16.8	20.7	5.6	23.7	28.6	7.6	2.1
鉄鋼	10.0	11.3	14.8	▲0.4	▲14.5	67.6	1.7	0.8
非鉄金属	7.1	44.6	85.1	13.8	126.4	25.7	1.5	0.4
金属製品	10.3	8.5	9.9	3.4	21.6	12.8	1.5	0.2
一般機械	3.1	15.4	1.5	3.4	10.2	25.8	22.8	5.9
電気機器	14.7	18.9	19.1	8.3	13.6	24.0	14.9	3.6
半導体等電子部品	▲9.4	4.6	61.6	9.5	9.2	12.8	1.3	0.2
I C	▲25.2	▲6.6	95.6	5.3	▲6.2	10.2	0.6	0.1
映像機器	0.5	9.6	14.0	37.4	▲8.7			
映像記録・再生機器	▲1.3	5.9	21.1	47.0	▲21.0	153.2	0.7	0.6
音響・映像機器の部分品	10.8	17.4	37.9	▲12.3	▲0.7	26.7	0.2	0.0
電気回路等の機器	3.5	3.3	19.7	13.8	15.4	18.3	1.4	0.3
輸送用機器	1.2	0.2	16.1	26.8	27.6	22.1	30.3	6.8
自動車	▲1.6	▲2.3	18.7	34.5	32.1	28.0	22.8	6.2
自動車の部分品	2.0	8.6	3.7	2.5	14.4	0.7	4.8	0.0
その他	▲2.1	10.6	11.1	20.5	23.1	24.2	15.4	3.7
科学光学機器	18.7	29.2	17.6	25.9	21.1	25.8	3.0	0.8

EU向け輸出金額 内訳								
	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	16.1	27.0	14.0	20.2	19.1	11.0	100.0	11.0
食料品	28.3	46.2	8.7	22.2	24.8	28.3	1.0	0.2
原料品	▲6.9	41.6	▲15.2	60.1	6.6	9.0	1.0	0.1
鉱物性燃料	▲62.4	48.2	▲1.3	14.6	44.1	741.3	0.7	0.7
化学製品	▲2.8	5.2	5.0	10.0	8.0	14.7	10.6	1.5
原料別製品	20.6	15.5	▲2.5	12.5	2.4	8.3	7.0	0.6
鉄鋼	59.3	6.1	▲5.9	10.3	▲14.0	▲10.4	1.1	▲0.1
非鉄金属	41.2	13.3	2.9	35.9	19.2	33.9	1.2	0.4
金属製品	6.8	18.1	▲1.0	15.1	19.2	17.6	1.4	0.2
一般機械	13.9	44.2	9.9	12.5	19.2	16.4	20.1	3.1
電気機器	21.8	27.7	6.3	12.5	10.2	9.4	16.8	1.6
半導体等電子部品	16.2	19.5	10.0	24.5	18.1	7.6	2.7	0.2
I C	73.0	16.6	23.9	50.3	22.5	24.0	1.2	0.3
映像機器	55.3	2.4	▲6.3	▲16.8	▲33.9			
映像記録・再生機器	68.6	7.5	▲1.2	▲15.0	▲34.3	31.4	0.9	0.2
音響・映像機器の部分品	1.7	2.1	▲8.6	7.1	37.1	▲7.6	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	10.5	19.8	2.5	6.1	6.8	5.9	1.5	0.1
輸送用機器	13.3	36.0	32.1	40.8	36.6	4.3	24.2	1.1
自動車	21.1	48.2	56.5	60.0	46.8	15.8	18.9	2.9
自動車の部分品	▲4.8	1.1	▲19.0	▲6.8	▲8.0	▲8.7	2.8	▲0.3
その他	33.0	13.7	20.4	15.2	17.6	11.0	18.5	2.0
科学光学機器	8.0	19.4	18.2	13.1	▲5.7	7.7	4.2	0.3

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	15.9	16.1	19.4	22.6	24.4	21.4	100.0	21.4
食料品	7.5	11.5	11.4	11.9	10.7	14.1	1.4	0.2
原料品	36.1	25.0	43.4	42.5	28.9	22.8	2.5	0.6
鉱物性燃料	51.5	▲5.1	47.7	14.8	148.0	203.2	3.0	2.4
化学製品	9.7	11.3	14.6	18.5	19.7	17.9	13.5	2.5
原料別製品	15.1	18.0	20.5	25.0	24.3	18.7	13.0	2.5
鉄鋼	▲9.5	▲3.3	7.5	11.9	12.5	10.4	4.0	0.5
非鉄金属	49.0	50.1	44.3	54.6	44.8	29.6	4.8	1.3
金属製品	11.1	10.2	19.9	14.1	24.2	19.5	1.3	0.3
一般機械	8.2	7.1	9.2	14.9	24.1	22.1	17.5	3.9
電気機器	24.0	31.0	39.9	37.5	36.6	36.4	25.7	8.3
半導体等電子部品	33.1	44.5	64.8	57.7	52.5	56.1	14.6	6.4
I C	32.4	45.9	75.1	60.2	53.9	58.5	11.7	5.3
映像機器	14.6	18.9	1.0	16.2	▲5.4			
映像記録・再生機器	39.3	39.4	9.5	25.4	17.8	36.5	0.3	0.1
音響・映像機器の部分品	▲11.4	5.1	13.6	8.9	3.8	▲2.7	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	16.6	18.0	14.8	19.2	15.9	16.2	2.8	0.5
輸送用機器	5.0	5.3	9.1	▲0.2	11.1	▲15.2	4.8	▲1.0
自動車	▲4.7	5.7	15.1	0.8	▲7.6	▲13.4	2.7	▲0.5
自動車の部分品	7.3	3.6	7.7	▲4.4	▲8.5	▲5.0	1.6	▲0.1
その他	20.7	15.4	11.8	25.2	12.6	10.0	18.6	2.1
科学光学機器	11.0	11.7	16.0	18.6	22.7	21.9	2.6	0.6

中国向け輸出金額 内訳								
	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06	2026/07	2026/08		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	17.7	15.5	17.9	17.6	25.8	20.6	100.0	20.6
食料品	16.4	0.2	▲7.2	7.3	4.7	23.4	0.6	0.1
原料品	57.8	44.2	77.7	61.4	27.6	24.9	4.0	1.0
鉱物性燃料	▲12.8	116.7	61.1	0.3	159.6	▲2.5	1.1	▲0.0
化学製品	16.5	8.5	11.6	14.3	12.6	12.2	16.8	2.2
原料別製品	20.3	17.8	18.9	18.0	19.6	12.6	9.9	1.3
鉄鋼	▲12.7	▲4.0	▲13.8	▲1.0	▲2.0	▲5.5	1.8	▲0.1
非鉄金属	56.5	47.8	59.6	39.6	44.7	33.8	4.2	1.3
金属製品	▲1.5	▲6.8	▲2.8	4.8	2.8	▲1.6	1.2	▲0.0
一般機械	8.9	▲4.2	▲2.7	6.9	23.1	18.9	23.8	4.6
電気機器	26.7	38.9	40.5	36.8	57.3	55.8	27.2	11.7
半導体等電子部品	44.1	88.6	84.9	77.5	129.2	131.3	15.1	10.3
I C	52.8	121.6	105.1	89.3	174.3	170.5	12.5	9.5
映像機器	12.0	30.1	▲5.2	16.6	▲13.7			
映像記録・再生機器	38.6	51.0	▲1.5	26.6	26.3	78.4	0.5	0.3
音響・映像機器の部分品	▲15.5	▲9.8	▲1.0	4.7	10.6	9.8	0.2	0.0
電気回路等の機器	16.6	12.9	11.4	14.3	12.2	13.6	3.2	0.5
輸送用機器	▲12.2	3.6	13.9	▲17.6	▲36.2	▲51.7	2.3	▲3.0
自動車	▲15.8	10.3	20.0	▲24.9	▲34.0	▲53.5	1.5	▲2.1
自動車の部分品	▲4.2	▲3.6	4.4	▲34.9	▲50.0	▲51.0	0.7	▲0.9
その他	29.4	18.1	18.4	23.1	32.5	18.5	14.2	2.7
科学光学機器	9.3	8.2	11.2	▲1.5	14.0	19.3	3.6	0.7

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成